

出張報告書

下関市議会議長殿

令和5年11月29日

<p>職氏名</p> <p>議会運営委員会</p> <p>副委員長 阪本 祐季 委員 山下 隆夫 委員 桧垣 徳雄 委員 江村 卓三 委員 恵良 健一郎 委員 東城 しのぶ 委員 村中 良多 委員 山野 陽生 担当書記 花谷 禎久 担当書記 本田 知徳</p>	<p>用務</p> <p>(1) 子ども市会について</p> <p>(2) 議会改革の取組について(議員定数削減)</p>
<p>期間</p> <p>令和5年10月23日から 令和5年10月25日まで</p>	<p>出張先</p> <p>愛知県名古屋市(1) 三重県鈴鹿市(2)</p>

概要

【愛知県名古屋市 人口：2,293,437人 議員定数：68名】

名古屋市は、本州中央部の濃尾平野に位置し、伊勢湾に面しており、徳川家康が築いた名古屋城の城下町として栄え、名古屋都市圏の政治・経済・文化の中心都市である。名古屋港の貿易輸出額は20年以上国内首位を維持しており、近年ではリニア中央新幹線関連の開発も進んでいる。

出席者：名古屋市会事務局 山田総務課長補佐

視察の冒頭、阪本副委員長より挨拶の後、(1)について、山田市会事務局総務課長補佐より答礼を受け、視察内容について説明がなされた。説明後、質疑応答を行い、終了後、議場の見学を行った。

(1) 子ども市会について

【令和元年度までの取組】

(応募について)

- ・対象としては、市内に在住・在学している小学5・6年生である。定員は市会の議員定数と同じく68人としていたが、応募者数はその2～3倍あったとのこと。

(取組内容について)

- ・子ども市会の大きな流れとしては、以下のとおりであり、これらを全て同一子供が3日間参加して行う
 - ①委員会ごとに、委員長・副委員長を決め、所管する施設見学を行う
 - ②委員会で3日目に行う発表内容の協議を行うとともに、議長・副議長を選出する
 - ③委員会ごとに協議した内容を議場で発表するとともに、岩手県陸前高田市の子供たちへ送るメッセージ集の送付について諮り、記念撮影を行う
- ・①については、あらかじめ、申込みの際に、第1から第6までの委員会について、希望順を記載させるとともに、サブテーマ及び施設見学先についても希望を取っている。また、実際の議会の現地視察と同様に、施設見学を通じて、担当部局が子供たちに事業等の説明、質疑応答等を行っている。
- ・②については、施設見学で考えたことや感じたことを委員会ごとに取りまとめ、3日目に行う発表の準備を行うが、議員（委員会の正副委員長）や教育委員会の指導主事も協議の場に加わり、ある程度のアドバイスを行っているとのことである。
- ・③については、本会議場において、②で取りまとめた内容を委員会ごとに発表しているが、委員会単位の発表のほかに、一人一人の個別の意見も発表してもらっている。これを6委員会分繰り返して行うものである。また「岩手県陸前高田市の子供たちへのメッセージの送付」については、東日本大震災の際において、陸前高田市を名古屋市が全面的に支援をしていたという縁から、メッセージ集を送付しているものであり、メッセージ集の送付にあたり、あらかじめ考えて来てもらい、メッセージ集を送付することを子ども市会で議決しているとのことである。
- ・各施設を所管する担当課にも聞いてもらうため、各部局の総務課長クラスの職員が出席してもらっているとのことである。

(運営について)

- ・3日目の発表にあたり、正副議長の選出を2日目に行っている。手順としては、立候補制をとり、所信表明を行ったのちに、通常と同じく投票用紙を用いた選挙にて選出しているとのことである。
- ・子ども市会の様子は、「なごや市会だより」の臨時号として、年に7回発行する分

の1回分を、子ども市会特集号として、子供向けに発行していたとのことである。

【令和5年度の取組】

（再開にあたって）

- ・新型コロナが落ち着いたとはいえ、学校では感染者が残っており、マスクをしている子供たちも多くいることから、再開については議長も賛成であったが、従来の方法では不安があったため、試行的に内容を見直すこととした。

（開催について）

- ・募集対象としては、小学5・6年と従来から変更はないが、同じ子供が3日間参加していたものを、1日ずつ、同じことを3回行う方式とした。これに伴い、1日当たり40名として募集した。
- ・内容としては、議会の役割等の説明のほか、本会議場や委員会室の見学、記念撮影等を行ったとのことである。
- ・従来の方式は子供たちだけのイベントであったが、今回は保護者の同伴を可としたとのことである。開催日の設定にあたっては、平日に参加できない方にも配慮し、土曜日の開催日を設けたとのことである。
- ・応募人数については、120人の定員に対し700人と6倍近くに増えたとのことである。これは、従来の方式と比べて、発表など子供の負担感が軽減したことなどが要因として大きいのではないかと分析しているとのことである。
- ・応募に際しては、DX推進のため、QRコードから読み取る方式での応募にしたとのことである。
- ・今回の取組内容変更のねらいとしては、できるだけ議会の敷居を低くして、広く参加してもらうというものであり、応募人数が6倍近くあったことからすると、その効果としてはあったかと考えているので、今回の方法のほうにシフトしていくのではないかと考えているとのことである。

（主な質疑）

問 開催にあたっての予算は。

答 募集要項やポスター、陸前高田市へのメッセージ集などの紙媒体の経費として、およそ50万円のほか、その他として施設見学のためのバス借上料23万円など合わせて約85万円である。なお、実施内容を変更した令和5年度については、主には紙媒体の発行経費等で、約47万円であったとのことである。

問 参加した子供からの意見や要望が実際の施策に反映された事例はあるか。

答 反映された内容までは承知していないが、子ども市会での発表を受け、実際の議

会において、執行部から見直しをしていきたいとの発言があったということは聞いている。

問 施設見学に行く際、保険はかけているのか。

答 いわゆるイベント保険という形で、3日間の保険を、代理店を通じてかけている。

問 メインテーマはずっと同じようであるが、サブテーマが決まるまでの過程について教えてほしい。

答 子供たちが希望する視察先に合わせてサブテーマを設定しており、これは、施設側の都合により、毎年変わるものである。

問 同じ施設を見学した場合でも、社会状況や考え方などの変化により、子供たちの意見や考え方も変わるというものはあるか。

答 執行部の説明内容も時代によって少しずつ変わるので、それを踏まえて子供たちの考え方も少しずつ変わって行くということもあり得ると思われる。

問 子ども市会の取組が、実際の選挙の投票率に反映されたような事象は見られていないか。

答 具体的に投票率の向上に反映されたようなものは見られないが、市会議員のインターンシップにおいて、過去に子ども市会に参加したという方もいたことから、一定の成果はあったものと考えている。

問 子ども市会を再開するにあたり、議会内部での議論の状況はどうだったのか。

答 議長の判断によるところが大きいですが、実施内容については、あらかじめ議会事務局で案を作成した上で、なおかつ、議会運営委員会の理事会の場でも議長から説明を行った。

問 小学5・6年生を募集対象としているとのことであるが、支援学校にも応募用紙を配布しているのか。また、支援学校の児童からも参加があったか。

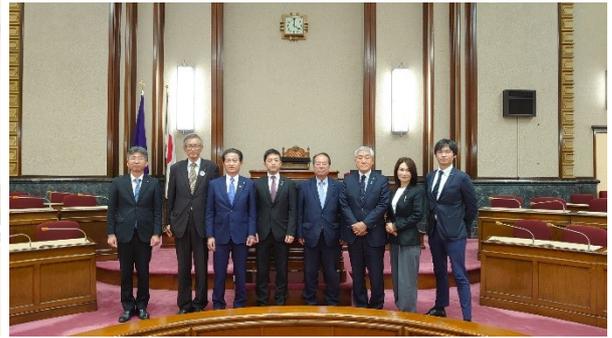
答 募集要項自体は、全ての学校に配布しているところである。また、支援学校の児童からの応募は、記憶する限りではないが、過去に車椅子などで参加された子供がいたことはある。

問 令和元年度までの実施内容に戻すような意見はなかったか。

答 議会運営委員会の理事会においては、そのような意見はなかった。また、できるだけ子供の数は増やすとしても、関わる人についてはある程度コンパクトにしたほうがいいのではないかとといった意見があった。



【名古屋市会事務局より挨拶を受ける】



【市会議場にて】

概 要

【三重県鈴鹿市 人口：197,512人 議員定数：28名】

三重県の中北部に位置し、東は伊勢湾を臨み、西は鈴鹿山脈まで達し、平坦地や丘陵地などの多様な地勢で構成されている。江戸時代には宿場町として、また昭和初期は海軍工廠が置かれた軍都として栄えた。現在は、本田技研工業の自動車工場や自動車レースが行われる鈴鹿サーキットなどにより「自動車のまち」として知られている。

出席者：山中 議長、伊藤 事務局長、
小比賀 参事（議事課長）、松山 議事課調査法制グループリーダー

視察の冒頭に鈴鹿市議会の山中議長より歓迎の挨拶及び議員定数削減に係る概略の説明がなされ、その後、阪本副委員長より答礼を行った。その後、（２）について小比賀参事及び松山リーダーより説明を受け、質疑を行った。終了後、議場の見学を行った。

（２）議会改革の取組について（議員定数削減）

（議長より概要説明）

- ・鈴鹿市はもともと海軍工廠をつくるために強引に合併された町であるため、「おらが村」意識（自分の出身の地区に対する強い思い入れ）が強く、終戦後は分裂騒動まであったようである。そのような意識が今日まで続いていた。
- ・近年は、本田技研工業や旭化成などの工場が立地するにつれて、市外からの移住者も増加している状況である。
- ・令和５年の統一地方選を前に、自治会連合会から、議員選挙に関する厳しい声上がり、そのような声を受け、議員定数などを調査する特別委員会を立ち上げて

調査、協議を行った。

- ・特別委員会での協議の末、議員定数を4名削減し、28名とすることを決定した。
- ・令和5年の市議会議員選挙には32名が立候補し、現職3名を含む4名が落選した。
- ・議長自身は議員3期目であるが、以前の議会からすると、3期目の議員が議長を務めることは考えられなかった。また議会の体制が小粒になったような印象もあり、力が削がれたような気がするが、今後、力をつけて頑張っていなければいけないと思っているとのこと。

(議員定数削減までの経緯)

- ・平成25年、平成26年と2度にわたり議会改革特別委員会を設置、また平成26年9月には議員定数削減を求める請願書が提出されるも現状維持とすべきとの結論であった。
- ・その後、継続的に、自治会連合会などから議員定数削減を求める声上がる。
- ・そのような声に押される形で、令和4年5月の各派代表者会議において、議員定数と議員報酬に係る特別委員会の設置について協議がなされ、令和4年6月定例会において「議員定数及び報酬検証特別委員会」の設置が決定した。
- ・令和4年8月には、議員研修会において、外部講師（廣瀬和彦氏）を招き「適正な議員定数・議員報酬を考える」を表題に、全議員で受講した。
- ・同年10月には、議会報告会を開催し、その場でアンケート調査も実施し、市民の意見を聴取した。
- ・議員定数等の検証にあたり、議会基本条例で謳われている、次の6つの視点で現状把握を行った。

- ①総人口の推移と将来推計
- ②年齢別人口の推移及び将来推計
- ③財政状況（市税収入（決算額））
- ④義務的経費（人件費、扶助費、公債費）
- ⑤公共建築物等の将来更新費用
- ⑥インフラ施設の将来更新費用

これらの項目において、少子高齢化が今後より進むこと、大幅な市税収入の増が見込めないこと、さらには、公共建築物やインフラ施設などの更新費用に多額の経費がかかることなどを議員間で共有した。

- ・他市議会との比較として、まずは三重県内14市議会との比較を行った。そこで、議員定数、報酬月額ともに平均よりも多い状況であることが分かったが、人口や財政構造が各市で大きく異なるため、引き続き、全国の類似団体19市（人口や

産業などを基に、総務省で分類された都市)との比較が行われた。ここでも、議員定数、報酬月額ともに平均よりも多い状況であることが分かった。

(協議内容等)

- ・会派等の意見については、当初、「減員」が6会派、「現状維持」が2会派で、減員数については、「2名減」が1会派、「3名～4名減」が1会派、「4名減」が3会派、「6名減」が1会派であった。
- ・「減員」の主な理由については、議会のスリム化を図るべき、議員定数削減に係る民意の反映、長きにわたって議員定数が変わっていない、他市議会との比較により削減すべきというものであった。
- ・「現状維持」の主な理由については、4つの常任委員会で8名の体制を維持する、以前に議員定数を協議したときと市の事情がさほど変わっていないなどがあった。
- ・「減員数」については、類似団体の議員定数から28名(4名減)とする、人口18万人から22万人の25市の平均である29人(3名減)のほか、4名減の意見が多数を占めるのであれば歩み寄るといった意見もあった。
- ・協議後、委員間討議を行ったものの、特別委員会としての結論には至らなかった。しかし、議員定数に係る結論を出すため、採決を行った結果、「4名減員」とする会派が5会派と最も多かったことから、令和5年の次期改選時から議員定数を4名減とすべきであるとの結論に至ったとのことである。
- ・議員報酬については、「増額」が3会派、「現状維持」が5会派であった。
- ・「増額」の主な理由は、通年議会制度の導入などの議会改革により、議員活動の幅が増大している、若い世代が議員にチャレンジできる環境づくりをすべきであるといった意見があった。
- ・「現状維持」の主な理由は、類似団体と比較して妥当である、議員定数を削減したとしても、議員報酬を増額することには無理がある、市民からの賛同が得られないといった意見があった。
- ・議員報酬のあり方について委員間討議が行われたが、多くの会派から、まずは議員定数について先に結論を出して、次いで議員報酬について議論すべきであるとの意見が大勢を占め、議員報酬の議論については改選後に改めて行うこととした。

(議員定数削減に係る条例改正等の流れ)

- ・令和4年11月24日に、議長に対し、特別委員会の調査報告書を委員長名で提出するとともに、同年12月定例会初日に、議場において委員長から委員会の調査結果報告がなされた。

- ・当該報告を受け、議会運営委員会で協議をした結果、全会一致で4名減員の定数条例改正案を、委員会発議で提出することを決定した。
- ・12月定例会最終日に、議会運営委員会の委員長から、委員会発議の議案の提案説明が行われた後、反対討論1件、賛成討論2件が行われ、その後、採決の結果、賛成25名、反対3名の賛成多数により、可決された。
- ・令和5年2月定例会において、委員会条例の委員定数を改正する条例改正案を提案し、可決された。
- ・令和5年4月23日に執行された市議会議員選挙から適用された。

(主な質疑)

問 議員定数が減ったことで、自分の出身地区以外の地区のことにも触れる議員が増えたか。

答 さほど変わっていないというのが事務局の実感である。

問 議員が4名減となったことで、どれほど経費が削減されることになったのか。

答 議員報酬や議員年金の関係を合わせて、4名減で概算すると4,000万円である。

問 議員定数の削減で、常任委員会のうち3つが定数7名となることで、採決の際に賛否が割れたときに、委員長が最終的に決定する場面も想定されるが、そういうことはあったか。

答 ここ数年を含めて、そのような事例はない。

問 常任委員会の中には、予算決算委員会があるが、どのような形で審議を行うのか。

答 予算決算委員会には、議長・副議長、議選監査委員を除く全議員が関わるものであるが、具体的な審議は、各常任委員会と同じメンバーで構成される分科会で行われる。

問 補正予算についても、予算決算委員会で審議されるのか。

答 当初予算、補正予算、決算と、予算に関する議案は、予算決算委員会の所管となる。

問 平成26年に議員定数について協議を行って以降、議会として何か動きや調査を行っていたか。

答 平成26年以降は、特に議論や調査は行ってこなかったが、この1、2年で、自治会連合会から、選挙が近くなったこともあり、声が急に大きくなったため、議員定数削減のほうに舵を切ったというような印象である。

問 議員定数削減の中で、議員の質を保つということで、何か議論があったか。

答 地元の声をいかに拾い上げるかということが大きな議論となり、議員定数が削

減されると、そういった声が拾いあげられなくなるといった意見はあった。

問 議員定数を削減することについての市民への周知はどのような状況であったか。

答 基本的には、市議会のホームページであったりメディアを活用したりといった通常の方法を用いての周知であったが、一般の方に対しては、議会だよりでの周知や、議員がいろんなところで有権者に説明していたことから、広く周知ができたものと考えている。

問 議員報酬に関する議論の今後の見通しは。

答 議員もいろいろな考えを持っているので、すぐに決まるような話にはならないと思っている。

問 議員定数と議員報酬の議論は、本来はセットで行うべきか。

答 そのように考えている。

問 議員定数の適正な人数について、4年に1回の選挙の際に毎回検討が必要となるので、今回は将来推計を基に一気に行ったという考えでいいか。

答 そのような議論はなかった。今回、一気に削減したような印象を持たれるかもしれないが、どちらかというところ、言葉は悪いかもしれないが、今回議論をすれば、この議論は暫くしなくてよいのではないかとの意見もあった。



【山中議長より挨拶を受ける】



【議場にて】